

Title	研究開発投資の財務評価
Sub Title	
Author	佐々木啓(Sasaki, Satoru) 鈴木貞彦
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第608号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0608">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0608</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	佐々木 啓	主査	鈴木 貞彦
		副査	関谷 章
所属ゼミナール	鈴木 貞彦 研		古川 公成

## 研究開発投資の財務評価

研究開発投資の評価方法を財務アプローチにより考察することが本論文の主旨である。研究開発投資などの長期投資は投資支出プロセスが追加的あるいは段階的であり、通常投資支出を一度に実施してしまう設備投資や取り替え投資とこの点で基本的な違いがある。一般に1回切りの硬直的な支出プロセスを伴う設備投資などに比べ研究開発投資は柔軟性があると言えよう。この投資支出における柔軟性の価値にスポットを当てるのが研究開発投資を財務評価するうえで最も重要と考えた。なぜならハイリスク・ハイリターンの不確実性の大きい研究開発投資において下方のリスクを極力回避する支出プロセスの柔軟性は非常に大きな価値を持つと考えられるからである。DCF法など従来の財務評価モデルではこの投資支出の柔軟性の価値を評価の対象としていないといえる。本研究ではオプションアプローチおよび情報収集理論の投資評価への適用という財務理論における比較的新しい研究成果を取入れ研究開発投資の財務評価モデルを検討した。特に情報収集理論を応用した研究開発投資評価モデルが研究開発投資の柔軟性の価値を評価するうえで最も有効であろうと考えるに至った。モデルの有効性を確かめるためWeitzmanの研究開発投資評価モデルにより旭硝子株式会社における液晶表示素子の開発事例の評価を試みた。定量的評価が可能な10年を視野期間とした場合Weitzmanモデルによるこのプロジェクトの現在価値はマイナスであった。一方視野期間を拡張した場合計算は無理であったが、旭硝子の意思決定はこの研究開発投資評価モデルのコンセプトに沿ったものであることが確認された。